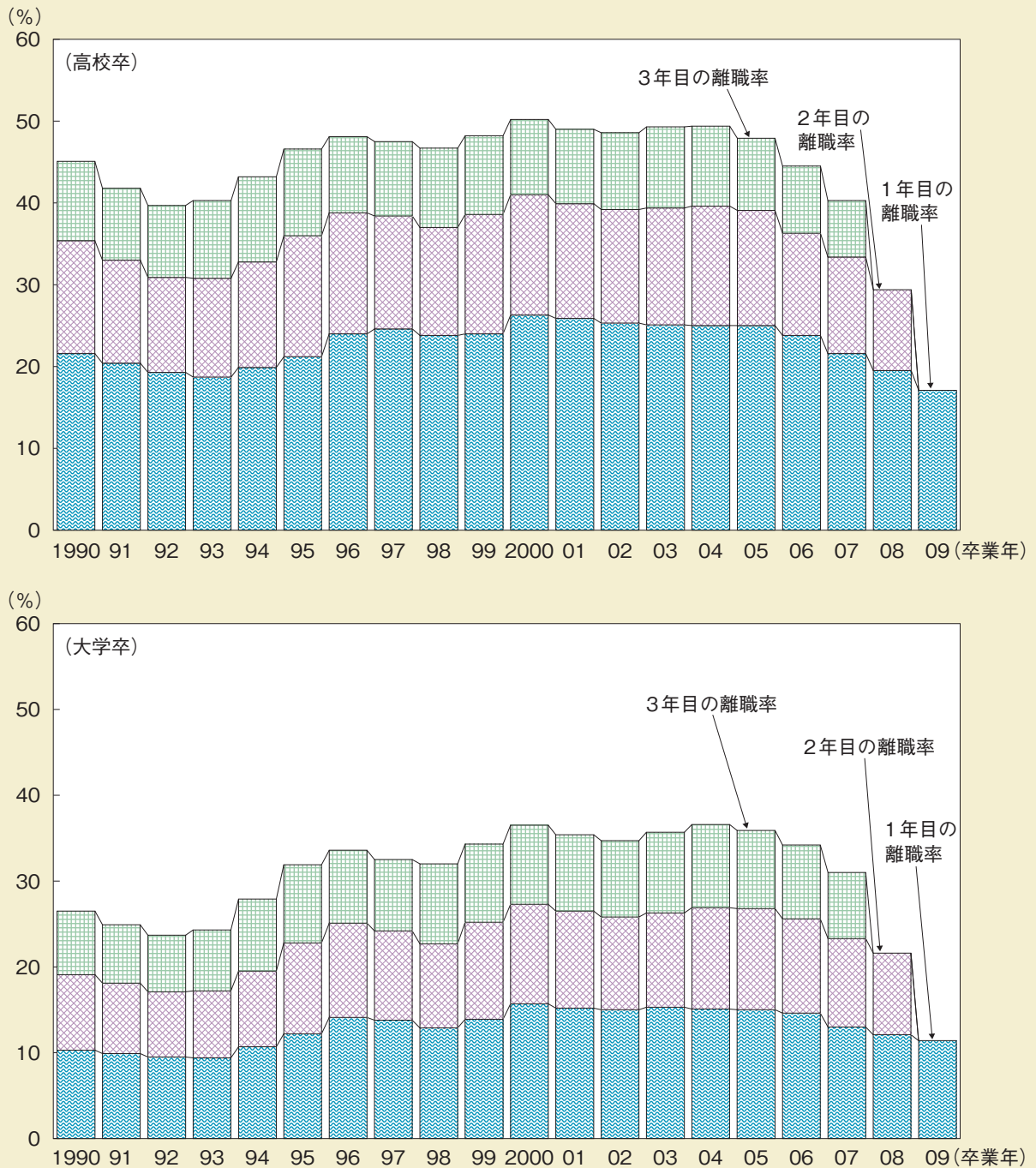


第2 - (2) - 6図 新規学卒者の在職期間別離職率の推移



資料出所 厚生労働省職業安定局集計

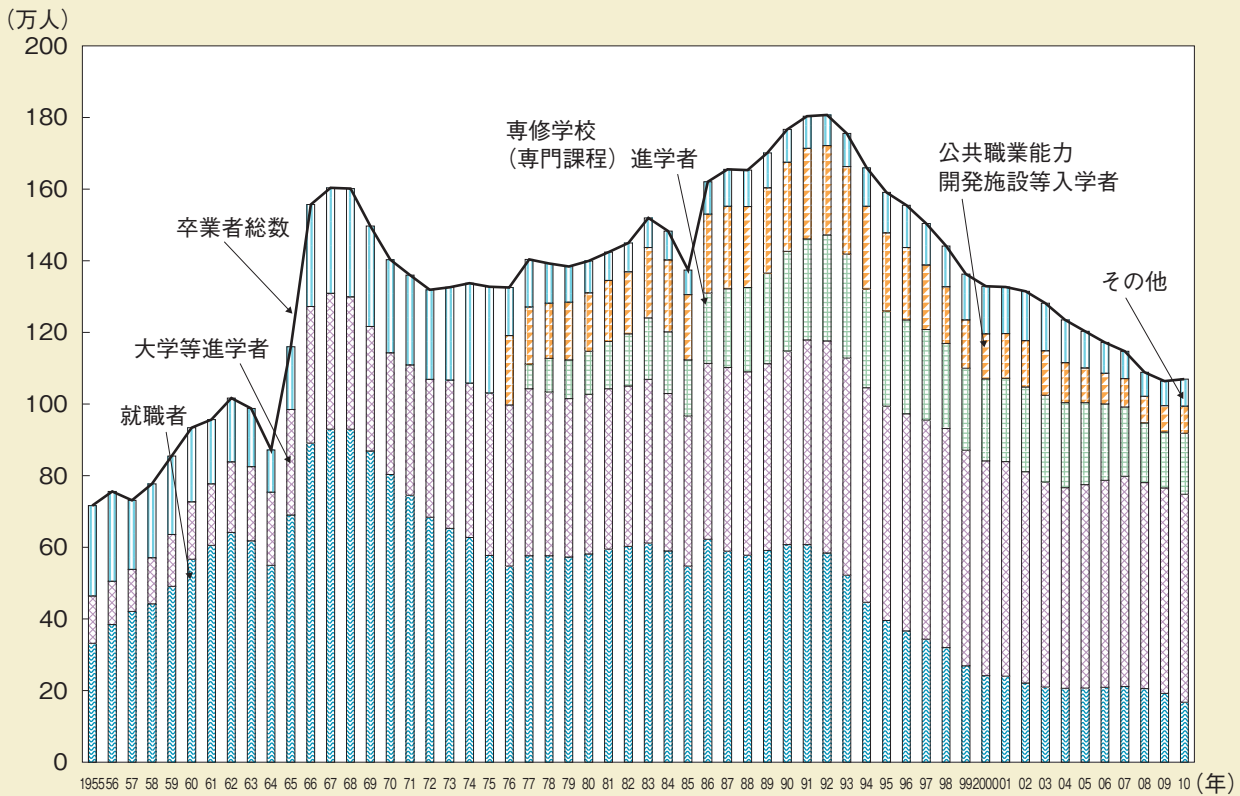
(注) 離職率は厚生労働省が管理している雇用保険被保険者の記録を基に算出したものであり、新規に被保険者資格を取得した年月日と生年月日により各学歴に区分している。

2) 高校卒業者の動向

(高校生の進路は、1990年代に大学進学が就職を上回る)

第2 - (2) - 7図により、高校卒業者の進路をみると、おおよそ1960年代までは就職が主要な進路であったが、大学進学率が上昇した60年代後半から70年代半ばにかけては、就職者が大きく減少し、大学進学者が増加した。その後、80年代半ばにかけて、大学進学者

第2 - (2) - 7図 高校卒業者の進路



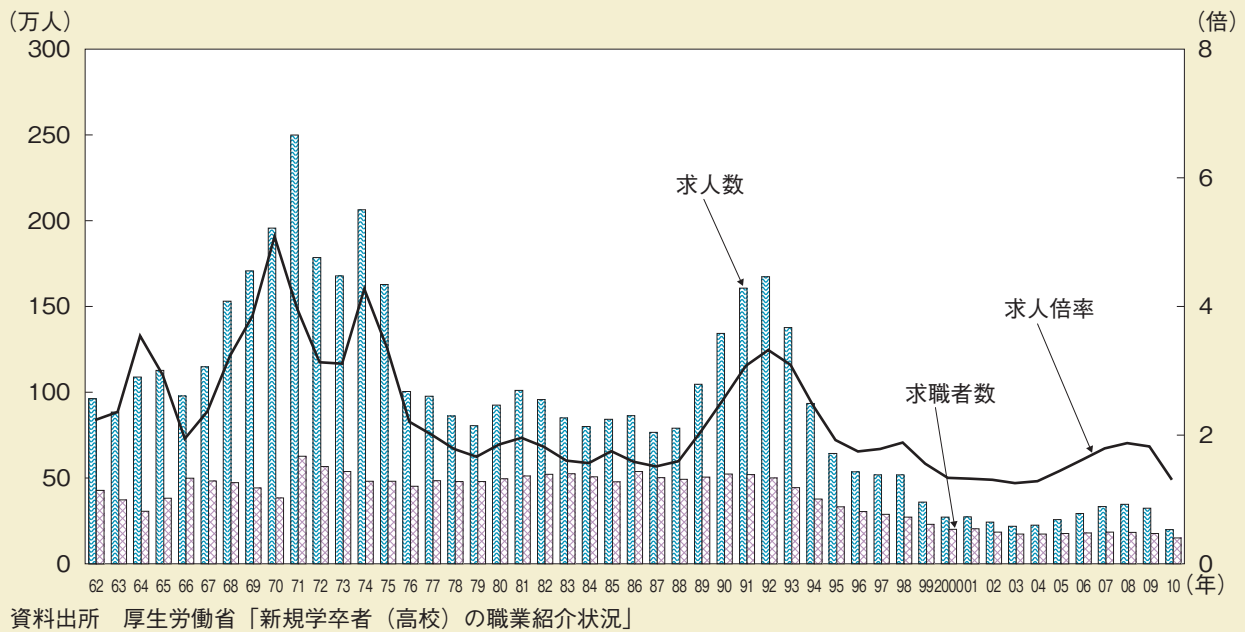
資料出所 文部科学省「学校基本調査」

- (注) 1) 大学等進学者とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科、通信教育部・別科、高等学校等の専攻科への進学者を指し、進学しかつ就職した者を含む。
 2) 公共職業能力開発施設等入学者は、専修学校(一般課程)、各種学校及び公共職業能力開発施設の入学者を指す。
 3) 1975年以前のその他は、公共職業能力開発施設等入学者を含む。
 4) その他は、一時的な仕事に就いた者、死亡・不詳、家事手伝いをしている者、進路未定が明らかな者等が含まれる。

数も就職者数もほぼ横ばい傾向で推移するなか、専修学校専門課程（いわゆる「専門学校」）への進学者が増加した。1990年代は、1992年をピークに高校卒業者が減少するなかで、就職者数が大きく減少し、大学進学者が増加した時期であり、1992年には就職者が約58.4万人となったのに対し、大学等進学者が約59.2万人とはじめて上回り、増加を続けた。2000年代に入ると就職者の減少テンポは緩やかになり、2010年は約106.9万人の卒業生に対し、就職者が約16.7万人、大学等進学者は約58.1万人となった。

第2 - (2) - 8図により、高校新規学卒者の職業紹介状況をみると、1970年代半ばまでは求人数が就職者数を大幅に上回っており、求人倍率は1970年に5.10倍となるなど高水準にあった。その後、80年代終わりにかけて求人数は大きく減少し、求人倍率も停滞した。1990年頃にはバブル景気の影響もあり求人数と求人倍率は回復したものの、バブル崩壊を機に求人数は再び大きく減少し、2003年の求人倍率は1.27倍と過去最低となった。その後は、長期の景気回復過程の中で改善したものの、2010年も景気後退の影響を受け求人倍率が1.32倍と低下し、2011年もさらに悪化することが懸念されている。高校生の求人数や求人倍率は、1970年代前半と1990年前後で二つのピークがあったが、いずれの局面でも高卒

第2 - (2) - 8図 高校新規学卒者の職業紹介状況



就職者数は減少又は横ばいとなっており、高校卒業者の進路は、求人の増減だけでなく、高学歴化など高校教育をめぐる状況の変化も影響していると考えられる。

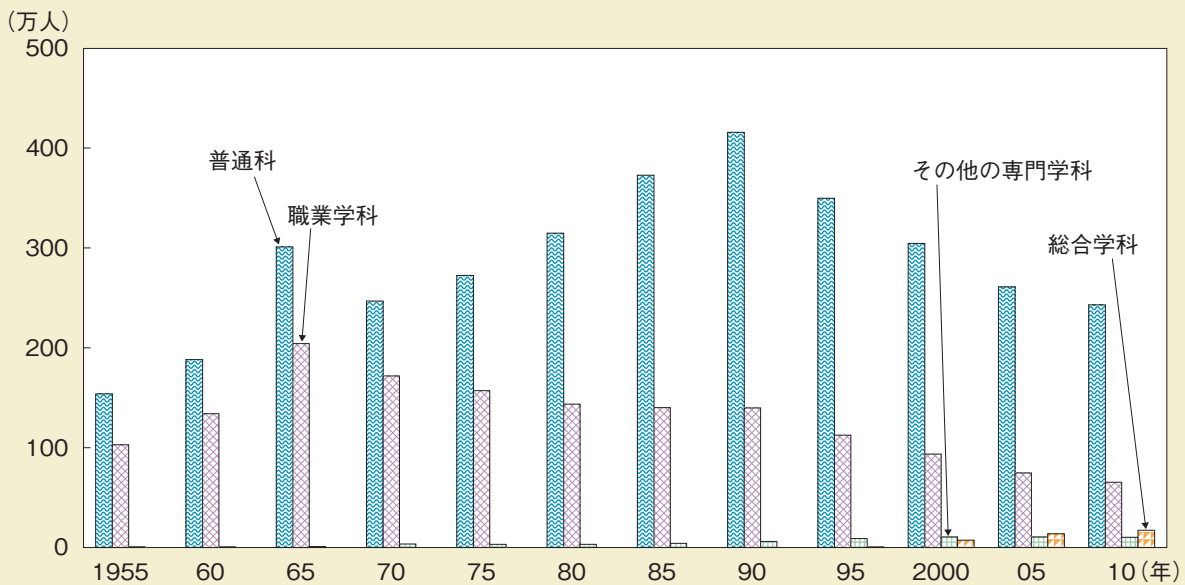
(1970年代以降顕著にみられた職業学科の減少と普通科の増加)

第2 - (2) - 9図により、学科別生徒数の推移をみると、職業学科に所属する生徒数は1960年代半ばをピークに減少する一方、普通科に所属する生徒数は1970年代から80年代にかけて急激に増加した。こうした高校生の普通科入学傾向の高まりは、急速な生徒数の増加や高校進学率の上昇に伴う量的拡大への対応によるものであったが、普通科の生徒数はピークを迎えた1990年代以降も全生徒数の7割を超える高い割合で推移しており、普通科入学傾向は定着しているといえる。また、最近では、普通科と専門学科を総合するような新たな学科として1994年度より導入された総合学科に所属する生徒数が増加するなどの動きがある。

(進学傾向の強い普通科の増加が高卒就職者の減少をもたらす)

職業学科を含む専門学科は、職業人として必要な知識や技能を身につけることを目的として設置されており、普通科とは異なる教育形態をとっている。第2 - (2) - 10図により、主な学科別卒業者の進路をみると、普通科は大学に進学する割合が高く、1990年代以降、大学等進学者の割合は大きく上昇している一方で、就職者の割合は低下した。また、職業学科の中でも生徒数が多い農業、工業、商業をみると、大学進学者に比べ就職者の方が多い(付2 - (2) - 1表)。ただし、1990年代以降就職者の割合は低下傾向にあり、専修学校等進学者や大学等進学者の割合が上昇している。高校生の進学傾向は学科を問わずに高まったが、特に在学者の多い普通科での高まりは、大学等進学者数の増加に大きな影響をもたらしたといえる。なお、近年では、普通科も職業学科もともに就職者の割合は下げ止まりの傾向にある。

第2 - (2) - 9図 学科別生徒数の推移



資料出所 文部科学省「学校基本調査」

- (注) 1) 職業学科は、農業・工業・商業・水産・家庭・看護・情報・福祉を含み、その他の専門学科は、理数、体育、音楽、美術、外国語、国際関係等の学科を含む。
2) 総合学科は、1994年度より導入されたもの。

こうした学科間の特徴を踏まえ、第2 - (2) - 11図により、高卒就職率の変化を卒業生の学科構成変化要因と各学科における就職率変化要因に分解してみると、就職率はどの年でも5年前と比較して低下しているが、1975年から1990年にかけては、卒業生の学科構成変化要因のマイナス幅が他の年と比較して大きく、相対的に就職率の低い学科、つまり普通科の生徒が増加したことが就職率を押し下げていると考えられる。また、各学科における就職率変化要因はほとんどの年でマイナスとなっているが、その幅は、特に、1970年代前半や2000年代で大きく、この時期は学科に関わらず全般に大学進学率が上昇する傾向が強まったことがわかる。

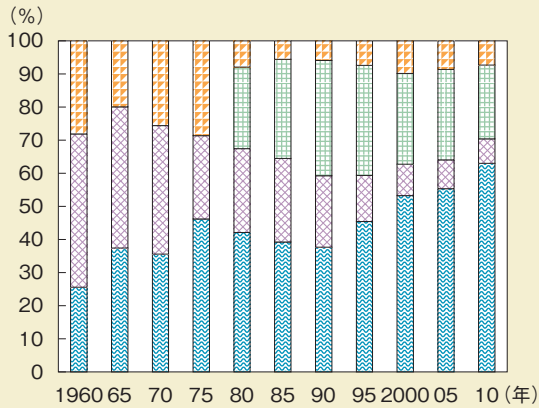
(他の学科に比べ就職状況の厳しい普通科の高校生)

第2 - (2) - 12図により、学科別就職状況を見ると、1990年代以降、普通科の就職状況は他の学科に比べ厳しい状況が続いており、しかも、今回のような新規学卒者の厳しい雇用情勢の下では特に就職状況の悪化の度合いが大きい。卒業生に占める大学進学者の割合の高い普通科では、相対的に少ない就職希望者に対し、学校として充実した支援体制を取ることは必ずしも容易ではなく、厳しい就職状況の中で、普通科の相対的に低い就職決定率につながっているおそれがある。普通科における就職希望者に対する就職指導の改善のためにも、キャリア教育の充実や相談・支援体制の整備を一般的に推進していくことが重要であると考えられる。

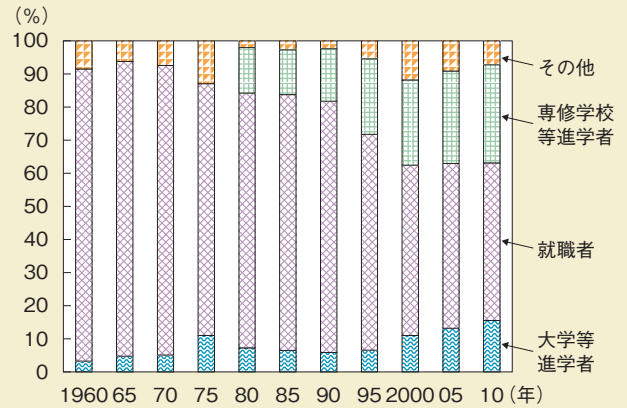
また、第2 - (2) - 13図により、高校新規学卒者の職業別就職者数をみると、1950年代から70年代にかけては、事務従事者が最も多い職業であり、高校生の多くはホワイトカラーとして就職していった。1980年代に入ると事務従事者は減少し、1980年代半ばには生産工

第2 - (2) - 10図 主な学科別卒業者の進路

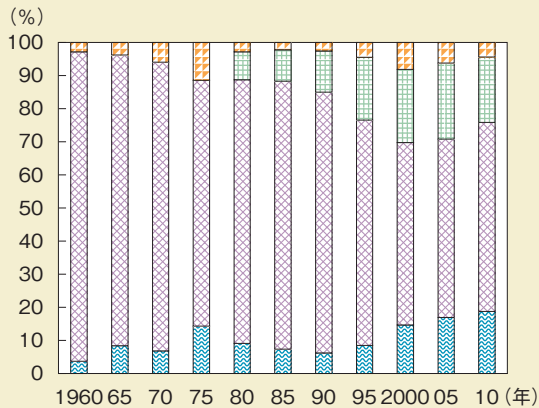
普通科



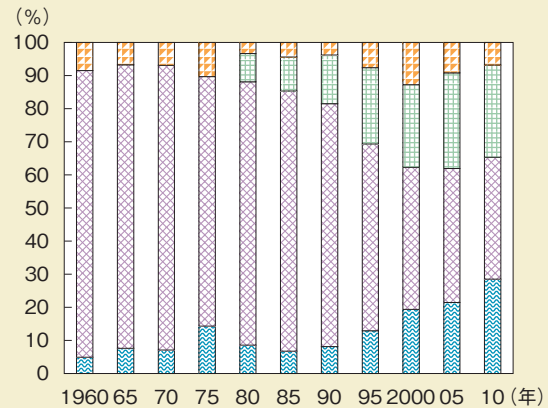
農業



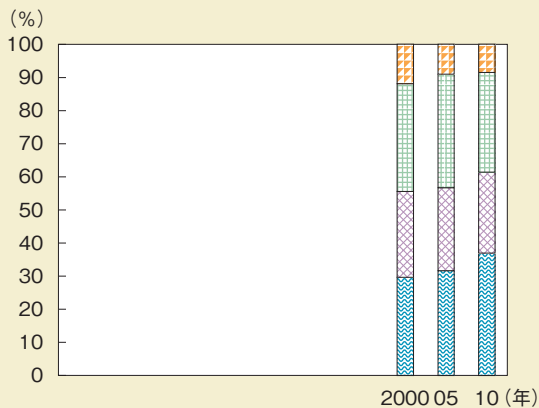
工業



商業



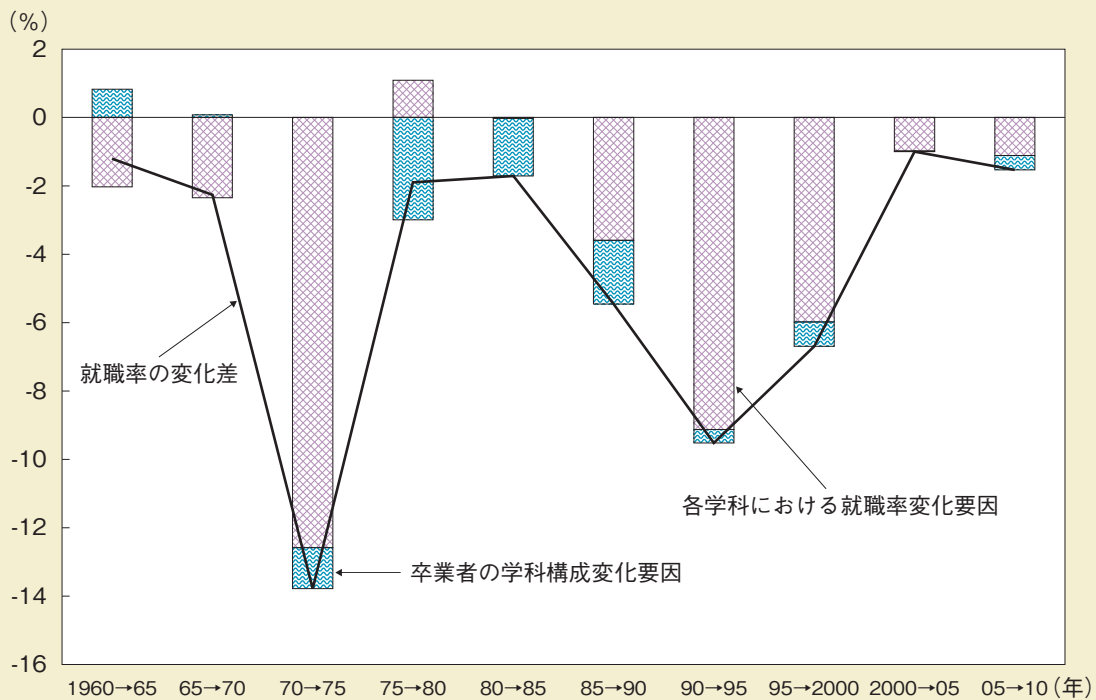
総合学科



資料出所 文部科学省「学校基本調査」

- (注) 1) 大学等進学者とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科、通信教育部・別科、高等学校等の専攻科への進学者を指し、進学しかつ就職した者を含む。
 2) 専修学校等進学者は、専修学校（専門課程及び一般課程）、各種学校及び公共職業能力開発施設の入学者を指す。
 3) 1975年以前のその他は、専修学校等進学者を含む。
 4) その他は、一時的な仕事に就いた者、死亡・不詳、家事手伝いをしている者、進路未定が明らかな者等が含まれる。

第2 - (2) - 11図 就職率の要因分解



資料出所 文部科学省「学校基本調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

(注) 要因分解は次式による。

$$\Delta e = \sum_i (G_i^t \cdot \Delta e_i) + \sum_i (e_i^{t-1} \cdot \Delta G_i)$$

各学科における
就職割合変化要因

卒業者の学科構成
変化要因

e: 就職した者の割合

G: 卒業者数

i: 学科 (普通、農業、商業、工業、家庭、看護、総合、その他)

t: 年

程・労務作業者が事務従事者を上回った。さらに、事務従事者や販売従事者は1990年代以降急激に減少しており、生産工程・労務作業者やサービス職業従事者などのその他職業従事者が、高卒就職者の主要な職業となった。生産工程・労務作業者は、工業等の専門学科からの就職が多く、普通科の生徒が応募しやすい職業が減っていることも普通科の就職状況が厳しい要因の一つとなっていると考えられる。

ただし、専門学科についても、生徒数が減少し、学校の統合・再編が行われており、産業構造の変化や、職業に求められる知識・技能の多様化への対応が求められる中で、専門学科のあり方自体にも検討すべき課題がある。

(地元の労働力需要に応える高卒就職者)

第2 - (2) - 14図により、高卒就職者の域内就職割合の推移をみると、高度経済成長期に大都市圏への集中が進んだため、1976年に63.1%まで低下したが、その後上昇し、1990年前後までは70%を超える水準で推移し、さらに、1990年代に入るともう一段上昇し、1996年、2001年には80.2%と高い水準となった。しかし、2000年代は動じて低下傾向にある。高卒就職者は、地元企業にとっては貴重な労働力の確保手段として、大きな役割を果た